

議 事 調 書																																	
事 案 の 表 示	令和7年度第1回聖籠町総合教育会議																																
場 所	聖籠町役場 第3会議室																																
日 時	令和7年7月25日(金) 午後1時30分から午後2時50分																																
出 席 者	<table><tr><td rowspan="6">会議構成者</td><td>聖 籠 町 長</td><td colspan="2">西脇 道夫</td></tr><tr><td>教 育 長</td><td colspan="2">近藤 朗</td></tr><tr><td rowspan="4">教 育 委 員</td><td colspan="2">佐藤 政志</td></tr><tr><td colspan="2">佐久間 千都</td></tr><tr><td colspan="2">高橋 真弓</td></tr><tr><td colspan="2">高橋 恵</td></tr><tr><td rowspan="5">事 務 局</td><td rowspan="3">総 合 政 策 課</td><td>課 長</td><td>小林 幸宏</td></tr><tr><td>課長補佐</td><td>渡邊 新吾</td></tr><tr><td>主 任</td><td>宮森 郁恵</td></tr><tr><td>子 ども 教 育 課</td><td>課 長</td><td>小林 和浩</td></tr><tr><td>教 育 未 来 課</td><td>課 長</td><td>小林 裕之</td></tr></table>			会議構成者	聖 籠 町 長	西脇 道夫		教 育 長	近藤 朗		教 育 委 員	佐藤 政志		佐久間 千都		高橋 真弓		高橋 恵		事 務 局	総 合 政 策 課	課 長	小林 幸宏	課長補佐	渡邊 新吾	主 任	宮森 郁恵	子 ども 教 育 課	課 長	小林 和浩	教 育 未 来 課	課 長	小林 裕之
会議構成者	聖 籠 町 長	西脇 道夫																															
	教 育 長	近藤 朗																															
	教 育 委 員	佐藤 政志																															
		佐久間 千都																															
		高橋 真弓																															
		高橋 恵																															
事 務 局	総 合 政 策 課	課 長	小林 幸宏																														
		課長補佐	渡邊 新吾																														
		主 任	宮森 郁恵																														
	子 ども 教 育 課	課 長	小林 和浩																														
	教 育 未 来 課	課 長	小林 裕之																														
会 議 の 要 旨	別紙のとおり																																

(別紙) 会議の要旨

議事 聖籠中学校の教科センター方式について

発言者	発言内容
町長	議事は引き続き聖籠中学校の教科センター方式についてであるが、前回の総合教育会議から期間が空いていることから、認識の再確認のため、最初に前回会議の振り返りについて事務局から説明する。
事務局	(前回の会議の要旨について説明)
教育委員	前回の会議でも少し触れていたと思うが、聖籠中学校の教科センター方式を変える、継続する、若しくはそれ以外の何らかの結論を、総合教育会議の場で決定するのか確認したい。導入時は相当の方々が関わり始まっているため、今後の方向性を総合教育会議の少数のメンバーで決めて良いのか不安があり、荷の重さを感じる。有識者や歴代の校長、卒業生等を含めた組織を設けて検討していくことも選択肢の一つとなるのか。
町長	この後、今後の検証方法の案を説明する。その中で検証方法のやり方についても意見を出していただきたい。その前に、前回の会議で意見があった確認したい事項について、事務局から説明する。
事務局	「各学校のサイズ・生徒数・学級数のデータを教えてほしい」について。聖籠中学校は1年生が5クラス、2年生が4クラス、3年生が5クラスで、全校で440人という規模である。各校の規模は、次のとおり。(この調書では学校名は非掲載。) A校：1年生2クラス・2年生2クラス・3年生1クラス、全校117人 B校：全学年とも3クラス、全校288人 C校：全学年とも3クラス、全校260人 D校：1年生7クラス・2年生6クラス・3年生6クラス、全校666人 E校：全学年とも3クラス、全校328人 F校：全学年とも1クラス、全校40人 G校：全学年とも7クラス、全校683人 「メリットとして学力向上があったのか」について。過去と現在では実施されたテストの内容が違ふことや、結果の保存期間が5年であるためそれ以上前のデータを比較し公表することに課題があり調査が難しい。 「小学校が何校か集まっているのか」について。小学校1校からの中学校が1校、小学校2校からの中学校が3校、小学校3校からの中学校が2校、小学校5校からの中学校が1校となっている。 「授業時間、休憩時間を知りたい」について。授業時間は聖籠中学校と同じ50分の学校が5校、60分の学校が1校、45分の学校が1校となっている。休憩時間は全校とも10分となっている。
町長	今の説明について特に意見や質疑がなければ、次に検証に向けた方向性に関して、事務局から説明する。
事務局	検証方法の案を説明する。 前回の会議で、今まで在籍していた先生や生徒、保護者から意見をヒアリングしてほしいという意見があったことから、アンケート調査の実施を考えている。アンケートの対象者は、教科センター方式を実施した期間の聖籠中学校卒業生と同期間に聖籠

(別紙) 会議の要旨

	中学校で勤務経験のある先生方とする。卒業生向けのアンケートは、保護者連絡システム「すぐー」を活用した町内小中学校の保護者への配信と、広報せいろう等への掲載により卒業生へ回答を呼び掛ける。勤務経験のある先生へのアンケートは、現在の勤務校へ送付し回答してもらうことを想定している。アンケートの内容は、在籍年度として卒業生は年齢、先生は勤務していた年度を回答いただく。それぞれ教科センター方式で良かったこと、大変だったこと、これから聖籠中学校の子どもたちはどちらの方式で教育を受ける方が良いと思うかについて選択肢から回答いただく。このほか、卒業生には自分にとって教科センター方式が良かったか、良くなかったかを回答いただく。 アンケート調査の他には、検証するための情報として、SNS 等の科学技術の発展、社会状況や家庭環境の変化、人間関係の多様化・複雑化・希薄化、一人一人の状況に応じたきめ細かな教育など、教育環境の変化に関する資料を作成したいと考えている。 最後に、検証方法として、アンケート調査の結果と教育環境の変化に関する資料を基に、次回以降の会議で意見交換を行うこととしたいと考える。
町長	今説明した検証方法で進めていくのも一つであるが、先ほど教育委員から、有識者等を含む組織を設けて検討するという方法について発言があった。この検証方法の素案を、有識者等で構成する検討委員会のような組織を設け議論してもらうという方法も一つであるとは考える。検討委員会等を設置する場合、総合教育会議での議論の範囲や、検討委員会等を設置するタイミングなども検討が必要と考えるが、委員の皆さんの考えを聞きたい。
教育委員	教科センター方式の導入には、多くの方々が関わって検討し、時間をかけて開始したので、今後の方向性を決めるには、相応のメンバーとプロセスがなければ難しいと思う。総合教育会議で全体像を考え、それを検討委員会等に示し、検討してもらう方がまとまるのではないか。アンケートを実施した後に検討委員会等を設置すると、それから再度アンケートを実施することになるなど二度手間になってしまう可能性がある。検討委員会等の設置やアンケート実施のプランを具体化し、1～2年の長期の見通しで検証を進めるのが効率的と考える。
教育委員	今の意見に賛同する。現在、コロナ禍を経て教科センター方式から各クラスでの授業になっている。それをまた教科センター方式に戻すことも大きなことである。教科センター方式に関わった先生方や経験した方に意見をいただくのが一番良いと考える。
教育委員	私も二人の教育委員の意見に賛同する。アンケート調査をするのであれば、有識者等も加えて検討してからでも良いと考える。 コロナ禍が収束し、ようやく子どもたちが面と面に向かい楽しくクラス活動を始めたところであり、それも踏まえて教科センター方式の方向性を考えていくべき。
教育委員	私は教科センター方式を経験したことがないため、経験した先生方などの意見を聞いて、検討委員会等で決めていただくのが良いと考える。 アンケートについては、私は案の内容で良いと思うので、検討委員会等に意見を聞くのはアンケート結果が出てからでも良いと考える。

(別紙) 会議の要旨

教育長	検討委員会等を立ち上げるのであれば、アンケートの内容や、調査結果による判断の基準を含めて、検討委員会等で決めていただくのが良いのではないかと考える。 ただ、教科センター方式を導入した際の検討の仕方と、今回見直しをする際の検討の仕方は同じではないと考える。総合教育会議の場で、立ち上げる検討委員会等の位置づけや役割、目的を明確に決めて、それから検討委員会等に検討をお願いするという流れになるのではないかと考える。
町長	検討委員会等を立ち上げる場合に、諮問・答申のように検討委員会等に結論を求めるのか、それとも検討委員会等にはあくまで意見を求めて、結論は総合教育会議において判断するのかという位置づけを明確にする必要がある。委員の皆さんの意見をいただきたい。
教育委員	教科センター方式は町の政策として始まったので、町としての結論の最終決定は町長も出席する総合教育会議で判断するのが妥当と考える。その判断材料として、広く検討し意見や提案を出してもらう検討委員会等を作ってはどうか。
教育長	検討委員会等からの提言をどのように判断し結論づけるかは、総合教育会議の大きな意義であり、役割であると考え、町長が言う後者の立場で整理するのが良いと考える。 ただ、検討委員会等のメンバーの候補者と、アンケートの対象者はおそらく重複すると思われるため、アンケート調査を実施する必要性が課題になるのではないかと考える。また、検討委員会等でアンケート調査の結果以上の何らかの整理ができるのかという課題もあると感じる。
町長	検討委員会等の中でも、意見をまとめるためにアンケート調査という方法を取るとは予想される。教育長のように検討委員会等のメンバー候補者とアンケート回答者が重複するという意見もあるが、アンケートの取り方やその内容も含めて、素案を提示した上で検討委員会等に裁量を持たせて実施してもらうという方法もあると考える。アンケートに加え、直接保護者や生徒と意見交換するなどの必要性が出れば、検討委員会等において実施してもらって構わないと考えるが、いかがか。
教育委員	アンケートの案について、デメリットの項目にチェックが多く入るのではないかと想像する。また、先生を対象としたアンケートは依頼すれば回答してもらえるかもしれないが、卒業生を対象としたアンケートに関しては、若い方はホームページや広報を見て協力する人は少ないと感じる。回答数を集めるのが難しいのではないかと考える。
総合政策課長	ホームページや広報だけの周知では回答率は低いかもしれない。対象と思われる年齢の町民に郵便で送付し回答してもらうという方法であれば、多少回答率は上がると思われるので、組み合わせてある程度の回答数を確保したい。
町長	年代で無作為抽出して郵送することは可能。郵送によれば、それなりの回答数は来ると考える。ただ、抽出は町内に居住する方に限られ、卒業生の何割が町内に居住しているかはデータがないため、具体的な数は申し上げられない。卒業後町外に転出した方については、住所が把握できないため、ホームページで周知するということになるかと考える。
教育委員	保護者へのアンケートとは、卒業生の親で60代～70代くらいの方が対象ということなのか。卒業生の親の意見も気になる。卒業生の親は聖籠に住んでいる人が多い

(別紙) 会議の要旨

	と思うので、そのアンケートの取り方も検討してもらえないか。
総合政策課長	卒業生の親はおそらく40代～70代くらいだと思われる。今回のアンケート案は、卒業生の親は対象としていない案であるが、卒業生の親を対象としたアンケートも実施するのであれば、それほど転出していないと思われるため、無作為抽出により実施するのが適当と考える。
町長	ここまでの会議の意見を教育未来課長がまとめてくれている。まとめた結果はどうであるか。
教育未来課長	今日の議事は、教科センター方式の方向性についてこの総合教育会議で結論を出すのか否かというところから話が広がった。議論の中で出た方法の案は大きく分けて2つある。まず、有識者などを交えた検討委員会等の組織で結論を決定してはどうかという案。次に、検討委員会等の組織では意見などを出してもらい、その提言を踏まえて総合教育会議で結論を決定してはどうかという案。議論の中では、後者の意見の方が強かった。そのほかは、長期プランで検討してはどうかということ、導入時の検討と見直しの検討は同じではないということ、アンケート調査をどのように実施するかを検討する必要があるということなどの意見をまとめた。
町長	集約すると、大きな流れでは、検討委員会等の組織を立ち上げ、意見を求めた上で最終的には総合教育会議で方向性を決定するという流れで良いか。
一同	(異議の発言なし)
町長	それでは、立ち上げる組織の役割やメンバーの人数、構成、スケジュールについて素案を作成し、次回の総合教育会議で委員の皆さんに諮りたい。 検討委員会等を立ち上げる場合、謝礼を考える必要がある。予算は9月補正で議会に提案可能か。
総合政策課長	おおよそのメンバーの人数と会議の回数が決まれば可能である。 メンバーの人数は概ね15人以内程度が想定範囲と考える。
教育委員	誰をメンバーとして選定するかは重要である。現場の教員、かつての経験者など偏りが無いようにすることが大事と考える。人数は多くない方がまとまると思うので、10人未満でも良いのではないか。
教育長	立ち上げた組織から資料の要望があった場合、総合教育会議で扱った資料はそのまま提示すると思うが、それ以外の観点について要望があった場合は、作成して提示するという考え方で良いか。
総合政策課長	お見込みのとおり。
教育長	アンケートについて、統計としてどの程度の回答数があれば信頼性のある傾向として判断できるのか確認してほしい。
総合政策課長	一般的には、500程度の回答数があれば信頼性があると言える。卒業生へのアンケートは少ない母数になるかもしれないため、そういった場合、どの程度必要か確認し考えたい。
町長	他に意見などよろしいか。なければ、以上で、本日の議事を終了する。

以上